

一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

2024年2月14日
東村山市議会議長 あて

議席番号 24番
質問者 山田 たか子

記

1. 防災対策は市民に見える日常から ～被災地から学ぶこと

日本は地震大国であり、気候危機も叫ばれている。そのため、自然災害が起きたときに、市民の命と財産を守り、被害をいかに小さくするかが市民に一番近い行政である東村山市の課題だ。食料の確保・避難所となる広域場所や施設の確保・職員体制の確保は「お金が無いから」では済まされない優先すべき防災対策と考える。これから、東村山のまちづくりに大きな転換を迎える中で、以下の視点を重視していただくことを求め、伺う。

1) 市民のいのちを守るためには農地（緑地）の保全から

- ①30年間の生産緑地・特定生産緑地地区指定面積を5年ごとに伺う。
- ②農業就業者と基幹的農業従事者の人数の傾向を5年ごとに伺う。
- ③災害時における都市農業の役割とは何か。また。市内の防災協力農地件数を伺う。
- ④担い手の高齢化による営農困難を抱える生産緑地も課題となっている。農地保全の取組として行われている東村山農地バンクの成果と課題を伺う。
- ⑤地球に優しく、子どもの食育にも寄与する地産地消の取組として、学校給食との共同を一層充実させることを求めるが、現時点での契約状況を伺う。また、充実させるための課題があれば伺う。

2) 公共施設の役割とは何か 学校統廃合の先に見える避難所減少について

- ①学校統廃合をすすめている先進自治体の状況と、防災における課題を伺う。
- ②避難所として活用を想定している学校機能を伺う。
- ③このままでは統廃合で無くなる可能性のある学校もある。全避難所運営連絡会

への聞き取りは行っているか。また、行っている場合、どのような声が届いているのか伺う

- ④食料の調達・供給として、東村山市地域防災計画には「食料の調達では不足する場合には炊き出しを実施する」とある。どこでどのように想定されているのか伺う。

3) 正規職員増で公的活力を存分に生かして市民サービスの向上を

- ①30年間のうち5年ごとの職員数の推移を伺う。
- ②市内各校の避難所担当職員はどのように決められているのか。また、職員の災害時の訓練は、どこでどのように行われているのか伺う。
- ③これまで被災地支援に行った職員の人数を男女別で伺う。
- ④③の被災地支援での仕事内容を伺う。

2. 性暴力・痴漢ゼロへ

昨年、極めて深刻な子どもへの性暴力が明るみに出た。半世紀にわたり数百人におよぶ子どもへの性加害が行われていた実態である。子ども達を性暴力の被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために、教育現場や子どもを持つ保護者等あらゆる方面から、人権・ジェンダー教育としての性教育の推進が切望されている。市の見解と今後の取組みについて、以下伺う。

- 1) 国や東京都も、痴漢撲滅に向けた取組みを強めている。市としての見解を伺う。
- 2) 現在、校外行事や移動教室・修学旅行の他、学校内には教員以外の職種も多く関わっており、児童生徒が外部の人と関わる場面が増えている。子どもたちを取り巻く学校やその管理下で起きた性被害の対応フローを伺う。
- 3) 当市で包括的性教育をすすめるにあたり、課題があれば伺う。